



平成29年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月14日

上場会社名 セグエグループ株式会社
コード番号 3968 URL <http://segue-g.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 愛須 康之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 福田 泰福

TEL 03-6228-3822

四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	3,740		294		304		214	
28年12月期第2四半期								

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 206百万円 (%) 28年12月期第2四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	77.56	73.40
28年12月期第2四半期		

(注) 1. 当社は、平成28年12月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年12月期第2四半期の業績及び平成29年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成29年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	4,197	1,769	42.2
28年12月期	3,708	1,546	41.7

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 1,769百万円 28年12月期 1,546百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		0.00	0.00
29年12月期		0.00			
29年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,593	10.4	303	39.0	359	25.7	251	54.6	90.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	2,801,200 株	28年12月期	2,757,400 株
期末自己株式数	29年12月期2Q	株	28年12月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	2,771,250 株	28年12月期2Q	株

- (注) 1. 当社は、第2四半期の業績開示を平成29年12月期より行っているため、平成28年12月期第2四半期の期中平均株式数を記載しておりません。
2. 当社は、平成28年9月21日付で普通株式1株につき100株の割合で、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成28年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を記載しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、平成29年8月21日(月)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業の業績、雇用情勢共に改善傾向が続き、緩やかな回復基調にあります。世界の経済も回復基調にあります。米国の政策動向や地政学的リスクなど、先行き不透明な状況は続いております。

当社のグループの属する業界におきましては、IT全体に対する投資意欲は継続しており、セキュリティ対策につきましては、サイバー攻撃の増加やマイナンバー制度への対応などの外部脅威対策に加え、アクセス管理や脆弱性管理などの内部脅威への投資が増加すると見られております。

このような環境の中、当社グループは、新規取扱いを含む製品及びサービス並びにそれらを組み合わせたソリューションの大手企業への販売に積極的に取り組み、セキュリティ、ITインフラ共に大型案件を含み販売が拡大いたしました。また、自社開発ソフトウェア「SCVX」の販売も堅調に推移いたしました。4月には連結子会社ジェイズ・コミュニケーション株式会社にセキュリティプラットフォーム事業部を新設し、「SCVX」を中核とする関連ソリューションの販売強化に取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるソリューションプロダクト事業の売上高は1,908,499千円、ソリューションサービス事業の売上高は1,832,019千円、連結売上高は3,740,518千円となりました。

利益につきましては、営業利益は294,024千円、経常利益は304,876千円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は214,939千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は4,197,139千円となり、前連結会計年度末に比べて488,761千円の増加となりました。流動資産は3,731,594千円となり、前連結会計年度末に比べて437,755千円の増加となりました。固定資産は465,545千円となり、前連結会計年度末に比べて51,006千円の増加となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金の増加等によるものであります。固定資産増加の主な要因は、工具、器具及び備品の増加等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は2,427,391千円となり、前連結会計年度末に比べて265,659千円の増加となりました。流動負債は2,235,203千円となり、前連結会計年度末に比べて318,939千円の増加となりました。固定負債は192,188千円となり、前連結会計年度末に比べて53,280千円の減少となりました。

流動負債増加の主な要因は、未払費用及び前受金の増加等によるものであります。固定負債減少の主な要因は、社債及び長期借入金の減少等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は1,769,747千円となり、前連結会計年度末に比べて223,102千円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、1,980,516千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、967,340千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益304,876千円、売上債権の減少456,408千円、たな卸資産の減少58,719千円、前受金の増加198,141千円等があった一方で、前渡金の増加29,439千円、法人税等の支払額71,683千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、62,816千円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出31,385千円、無形固定資産の取得による支出24,265千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、45,734千円の支出となりました。これは、長期借入金の返済による支出42,502千円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、現時点では、平成29年2月13日公表の業績予想から変更はございません。

今後、修正が必要と判断された場合は速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,212,782	2,074,854
受取手形及び売掛金	1,180,937	713,041
電子記録債権	28,286	39,773
たな卸資産	302,085	243,366
前渡金	303,092	332,531
未収入金	186,182	214,181
繰延税金資産	28,625	57,485
その他	52,083	56,440
貸倒引当金	△237	△82
流動資産合計	3,293,838	3,731,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,992	38,074
減価償却累計額	△24,178	△25,138
建物及び構築物(純額)	12,814	12,935
工具、器具及び備品	719,450	752,911
減価償却累計額	△612,552	△599,415
工具、器具及び備品(純額)	106,897	153,495
土地	639	639
リース資産	5,170	5,170
減価償却累計額	△4,960	△5,039
リース資産(純額)	209	131
有形固定資産合計	120,561	167,201
無形固定資産		
のれん	34,908	20,804
その他	23,128	32,849
無形固定資産合計	58,037	53,654
投資その他の資産		
投資有価証券	24,389	24,711
長期差入保証金	72,012	76,046
繰延税金資産	54,253	56,985
保険積立金	76,541	76,625
その他	8,743	10,320
投資その他の資産合計	235,940	244,689
固定資産合計	414,539	465,545
資産合計	3,708,377	4,197,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	394,574	409,726
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	85,004	81,234
リース債務	165	137
未払金	65,206	98,929
未払費用	116,783	187,889
未払法人税等	95,712	129,153
未払消費税等	79,607	76,443
前受金	952,601	1,150,743
その他	86,610	60,946
流動負債合計	1,916,263	2,235,203
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	38,732	—
リース債務	55	—
退職給付に係る負債	119,903	125,447
長期末払金	66,778	66,741
固定負債合計	245,468	192,188
負債合計	2,161,732	2,427,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	483,470	491,895
資本剰余金	255,970	264,395
利益剰余金	823,957	1,038,896
株主資本合計	1,563,398	1,795,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	984	1,087
繰延ヘッジ損益	△17,737	△26,526
その他の包括利益累計額合計	△16,752	△25,439
純資産合計	1,546,645	1,769,747
負債純資産合計	3,708,377	4,197,139

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,740,518
売上原価	2,720,332
売上総利益	1,020,185
販売費及び一般管理費	726,161
営業利益	294,024
営業外収益	
受取利息及び配当金	70
為替差益	2,887
保険解約返戻金	4,090
補助金収入	4,996
その他	469
営業外収益合計	12,513
営業外費用	
支払利息	1,181
その他	479
営業外費用合計	1,661
経常利益	304,876
税金等調整前四半期純利益	304,876
法人税、住民税及び事業税	117,648
法人税等調整額	△27,710
法人税等合計	89,937
四半期純利益	214,939
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	214,939

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	214,939
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	102
繰延ヘッジ損益	△8,789
その他の包括利益合計	△8,686
四半期包括利益	206,252
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	206,252
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)
	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	304,876
減価償却費	39,274
のれん償却額	14,104
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△155
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,544
受取利息及び受取配当金	△70
支払利息	1,181
為替差損益(△は益)	△275
売上債権の増減額(△は増加)	456,408
たな卸資産の増減額(△は増加)	58,719
前渡金の増減額(△は増加)	△29,439
仕入債務の増減額(△は減少)	15,151
前受金の増減額(△は減少)	198,141
その他	△23,337
小計	1,040,122
利息及び配当金の受取額	70
利息の支払額	△1,168
法人税等の支払額	△71,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	967,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	△3,006
投資有価証券の取得による支出	△178
有形固定資産の取得による支出	△31,385
有形固定資産の売却による収入	850
無形固定資産の取得による支出	△24,265
貸付金の回収による収入	122
敷金及び保証金の差入による支出	△5,094
敷金及び保証金の回収による収入	142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△42,502
社債の償還による支出	△20,000
リース債務の返済による支出	△82
株式の発行による収入	16,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	275
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	859,065
現金及び現金同等物の期首残高	1,121,451
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,980,516

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、ITソリューション事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年8月14日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関し、下記のとおり決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数（平成29年7月31日現在）

株式分割前の発行済株式総数	2,806,800株
今回の分割により増加する株式数	2,806,800株
株式分割後の発行済株式総数	5,613,600株
株式分割後の発行可能株式総数	18,000,000株

(注)平成29年7月31日時点の発行済株式総数に基づく株式数であり、新株予約権の行使等により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	平成29年9月8日
基準日	平成29年9月30日
効力発生日	平成29年10月1日

(4) 新株予約権行使価額の調整

	調整前権利行使価額	調整後権利行使価額
第2回新株予約権	375円	188円
第3回新株予約権	400円	200円
第4回新株予約権	1,000円	500円

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が、当第2四半期連結累計期間の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	38円78銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	36円70銭

(6) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、平成29年10月1日をもって当社定款の一部を変更いたします。

- ① 株式分割の割合を勘案し、当社の発行可能株式総数を増加させるため、現行定款第6条を変更いたします。
- ② 第6条の変更の効力発生日を定めるため、附則第1条を新設いたします。

(2) 定款変更の内容

(下線は変更箇所を示します。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>9,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>18,000,000株</u> とする。
(新設)	<u>附則</u> 第1条 <u>第6条の変更の効力発生日は、平成29年10月1日とする。なお、本条は、効力発生日をもってこれを削除する。</u>